

<プレスリリース>

勿来IGCCが営業運転開始 - 気候危機を加速する石炭火力の運転に抗議する

2021年4月23日

特定非営利活動法人気候ネットワーク

代表 浅岡美恵

2021年4月16日、福島県いわき市で石炭を燃料とする勿来IGCC発電所(52.5万kW)が営業運転を開始した。本発電所は、石炭をガス化して燃焼させるIGCC(石炭ガス化複合発電)技術を採用している。「世界最高となる48%(送電端効率、LHV:低位発熱量基準)の熱効率」とされるが、石炭火力であることに変わりはなく、年間262万トン(環境アセスメント情報)ものCO₂を排出する。気候ネットワークは、2050年温室効果ガス排出実質ゼロ目標に逆行し、脱炭素社会の実現を妨げる勿来IGCCの稼働に厳重に抗議する。

パリ協定の1.5℃目標の達成には、先進国は石炭火力発電を2030年までに全廃する必要があり、新規建設の中止、既存設備も順次廃止が不可欠である。IGCCの石炭火力発電所も例外ではない。しかし、東京電力をはじめとする事業者は、福島県の経済再生を後押しする産業基盤や雇用機会の創出並びに火力発電技術の高度化を目的として、「世界最新鋭の石炭火力発電所プロジェクト」を喧伝してきた。勿来IGCCはその一つとして位置づけられており、さらに、福島県内には同規模・同技術の広野IGCC発電所(54.3万kW、広野IGCCパワー)を計画、2021年に運転開始を控えている。このほか日本各地で今も、複数の石炭火力発電所の建設・計画が進んでいる(下表参照)。これら新設計画による排出量は年間4,000万トンを超え、日本の温室効果ガス総排出の3.4%に相当する。

気候ネットワークは、石炭火力発電事業に関わる事業者に対し、建設段階にあるものを含め、すべての新設計画を中止することを求める。気候危機が高まるなか、今やるべきは、すべての石炭火力発電所の廃止目標年を定め、フェーズアウトへの道筋を具体化し、着実に実行していくことである。

参考: 計画中・建設中の石炭火力発電所

地域	発電所名称	企業名(運営会社)	設備容量(MW)	運転開始予定	発電技術	年間CO ₂ 排出量(万t-CO ₂) (日本の全温室効果ガス排出量に対する割合)**
建設中(10基 6,125MW)						
福島	IGCC広野発電所	広野 IGCC パワー	543	2021年9月	IGCC*	262 (0.2%)
神奈川	横須賀発電所 新1号	JERA	650	2023年	超々臨界	363 (0.3%)
神奈川	横須賀発電所 新2号	JERA	650	2024年	超々臨界	363 (0.3%)
愛知	武豊発電所 5号	JERA	1070	2022年3月	超々臨界	569 (0.5%)
兵庫	神戸発電所 3号	コベルコパワー-神戸第二	650	2021年度	超々臨界	346 (0.3%)
兵庫	神戸発電所 4号	コベルコパワー-神戸第二	650	2022年度	超々臨界	346 (0.3%)
島根	三隅発電所 2号	中国電力	1000	2022年11月	超々臨界	538 (0.4%)
広島	海田発電所	海田バイオマスパワー	112	2021年	亜臨界	67 (0.06%)
山口	徳山製造所 東発電所 3号	トクヤマ (T K E 3)	300	2022年4月	亜臨界	180 (0.1%)
愛媛	西条発電所 新1号	四国電力	500	2023年3月	超々臨界	246 (0.2%)
アセスメント完了(2基 1,300MW)						
秋田	秋田港発電所 1号	関電エネルギーソリューション、丸紅	650	2024年3月	超々臨界	433 (0.4%)
秋田	秋田港発電所 2号	関電エネルギーソリューション、丸紅	650	2024年6月	超々臨界	433 (0.4%)

*IGCC = 石炭ガス化複合発電

 **CO₂排出量は、環境アセスメント情報等を踏まえ推計。%は2019年度の温室効果ガス排出量に対する割合。

 お問い合わせ: 特定非営利活動法人 気候ネットワーク (<https://www.kikonet.org>)

【東京事務所】〒102-0082 東京都千代田区一番町9-7一番町村上ビル6F

TEL: 03-3263-9210, FAX: 03-3263-9463, E-mail: tokyo@kikonet.org

【京都事務所】〒604-8124 京都府京都市中京区帯屋町574番地高倉ビル305

TEL: 075-254-1011, FAX: 075-254-1012, E-mail: kyoto@kikonet.org